

# 原発事故に伴う檜葉町民の避難生活

— 世帯分離に注目して —

菊池真弓

## 1. はじめに

2011年3月11日に発生した観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震は、大きな津波を伴い、東北太平洋側沿岸地域を中心に甚大な被害をもたらしたといえる。

消防庁災害対策本部資料によれば、2013年3月11日現在、東日本大震災における死者は宮城、岩手、福島を中心に18,493名、行方不明者は2,683名、負傷者は6,217名にもものぼっている（消防庁災害対策本部2013）。また、復興庁によれば、2013年6月6日現在、全国の避難者数は337,819名に至っており、震災から2年数カ月が経過した現在でも、住み慣れた自宅を離れ、親族、知人宅や公営住宅、仮設住宅などで避難生活を余儀なくされている（復興庁2013）。特に、福島県から県外への避難状況は、2013年4月12日時点で55,610人となり、福島第一原子力発電所（以下、「福島第一原発」とする）の事故の影響により避難先も広範囲に及んでおり、そして多くの県民が慣れない地域での生活を送っている（福島県災害対策本部2013）。

山下は、原発事故避難者の多様化する避難の類型と地域分散の特徴を①直接避難地域からの避難（第1次避難地域）、②福島県からの自主避難（第2次避難地域）、③関東圏等からの自主避難（第3次避難地域）としており、これらの原発避難に関してはその内容も多様であり、行動様式、支援のあり方も異なることを指摘している（山下2012）。また、発災から3年後がひとつの転換点となることが予測されることから、今後の分岐点までに進めておくべき課題点や未来予測的研究を様々な角度から提示する重要性を述べている。このように、東日本大震災が福島県民に与えた影響とともに、多様化する避難家族の避難生活の現状と課題を明らかにしていくことは、地域復興・再生に向けた重要な研究課題であるといえる。

以上のことから、本稿では、福島第一原発事故の発生から現在もなお避難生活を送る福島県楢葉町民を対象に実施したアンケート調査の結果に基づき、原発事故に伴う世帯分離の現状とその要因、そして世帯分離が家族にもたらす避難生活の課題について分析・考察を加えていきたい。

## 2. 近年の自然災害における世帯分離の状況

ここでは、近年のわが国の自然災害において広域避難となった1995年の阪神・淡路大震災と2000年の三宅島噴火災害を先行事例として取りあげて世帯分離の状況を捉えていきたい。まず阪神・淡路大震災の2年後に神戸市須磨区の7つの仮設住宅の居住者を対象に実施した調査結果をみると、震災前と震災後で世帯分離が起こった世帯が全体の16.3%であったとされている。また、黒木によれば、仮設住宅の部屋数が1Kや2Kと非常に狭いために家族員の多い世帯の場合には、仮設住宅入居時に世帯分離が起きやすいと指摘している（黒木 1999）。

次に、三宅島噴火災害の調査は、三宅島民に4年以上という長期の島外避難をもたらした先行事例として、今回の原発事故災害を考える上で主要な研究と位置付けることができる。特に、2005年から2008年の4回にわたる定点調査結果から離島時と帰島時の家族構成をみると①単身世帯は離島時の25%から、帰島後は7ポイント増加、②帰島していない家族が帰島直後（第1回調査）は3割弱、第4回調査では2割に減少、③帰島していない家族との続柄では、「息子・娘」がいずれの調査でも6割以上と多く、夫婦別居も3割、④帰島しない理由（第4回調査）では、避難先での「就業」（34.9%）、「就学」（28.6%）、「病気や高齢の家族がおり、十分な医療・福祉サービスが必要」（21.4%）という回答の割合が高かったことが明らかになっている（田中ほか 2009）。また、宮下は、2005年2月に帰島が決まったとはいえ、島内の火山ガス発生により健康上の問題から帰島できない人がでたこと、子どもの学業などが原因となり片親だけが島に帰り、残った家族が島外で生活を続けるなど「世帯分散」という形態が生まれたことを指摘している（宮下 2009）。

このように、2つの災害の共通点としては、災害による世帯分離が生じていること、そして阪神・淡路大震災の調査からは世帯分離と居住形態との関連性、三宅島噴火災害の調査からは若者層の帰島が少ないこと、帰島しない要因には就業・修学・病気や高齢者の有無と医療・福祉サービスな

どとの関連性が明らかとなった。では、今回の震災は福島県の被災家族にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。

田並は、阪神・淡路大震災と三宅島噴火災害の事例から得られた知見をもとに、今回の東日本大震災における広域避難を中心とした災害が家族にもたらす影響を整理している（田並 2013）。そして東日本大震災における広域避難の現状と課題を考える上で、世帯分離は看過できない問題であるとして①震災における広域避難者の大部分が福島県からの避難者であること、②福島第一原発の事故の影響が大きいこと、③居住制限区域もあり避難生活も長期的になること、④放射線による健康被害を心配する避難者も存在すること、⑤復興庁の避難者数のデータに含まれない避難者数を考慮すると実際の避難者数はもっと多いことなどの特徴をあげている。

このように、東日本大震災が福島県民に与えた影響とともに、被災家族の広域避難や世帯分離の現状には中長期的な課題が山積しているといえる。次節からは、こうした先行調査からみえてきた知見を踏まえながら、福島県楡葉町民を対象に実施したアンケート調査の結果に基づき、原発事故に伴う世帯分離の現状とその要因、そして世帯分離が家族にもたらす避難生活の課題について検討を試みていきたい。

### 3. 福島県楡葉町の地域概要

まず、本調査対象地である福島県楡葉町の概要について簡単にまとめておきたい<sup>1)</sup>。楡葉町は1956年9月に木戸町と竜田村が合併してきた自治体であり、福島県東部の太平洋に面したいわゆる浜通り地域のほぼ中央に位置している。総面積103.45km<sup>2</sup>、人口約7,700人（「平成22年度国勢調査」）の自治体である。富岡町とともに福島第二原子力発電所（以下、「福島第二原発」とする。）を受け入れており、町の南部には日本サッカー協会のナショナルトレーニングセンターであるJヴィレッジ、国道6号線には「道の駅」などが立地している。

次に、「国勢調査」に基づき楡葉町の震災前の総人口をみると、2000年は8,380人、2005年は8,188人、2010年は7,700人と全体的に減少傾向にある。また、これら楡葉町の人口は、双葉郡八町村（広野町・楡葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村）と比較すると人口減少が顕著であり、これは同じく原子力発電所を受けいれている大熊町がほぼ一貫して人口を増加しているのと比べると対照的である。

さらに、同調査により楢葉町における15歳未満人口をみると、2005年は1,242人から2010年は1,021人と年々減少傾向にある。一方で、65歳以上人口をみると、2005年は1,976人から2010年は1,995人と全体的に増加傾向にあることから、少子高齢社会の影響を受けつつある地域であることがうかがえる（柳澤・菊池 2012）。

#### 4. 楢葉町における震災被害と避難状況

ここでは、震災から本調査の実施時期までの楢葉町における震災被害の状況について簡単に整理しておきたい<sup>2)</sup>。

2011年3月11日14時46分、三陸沖を震源（深さ24km）として発生したM9.0の海溝型地震は、楢葉町でも震度6強を記録した。そして、気象庁より発表された大津波警報発令10分後に到着した津波（推定10.5m）は、楢葉町でも沿岸部を中心に大きな被害をもたらした。また、これらの被害に加え、その後の楢葉町の動きは、福島第一原発から半径20km圏内に総面積の約8割が含まれ、さらに富岡町にまたがり福島第二原発が設置されているという条件に大きく左右されることになった。

2011年3月11日19時03分、原子力災害対策特別措置法15条に基づき、内閣総理大臣がはじめて原子力緊急事態宣言を発令する。それを受けて21時23分、福島第一原発から半径3km圏内の住民に避難指示、半径10km圏内には屋内退避指示が出された。その後、3月12日5時44分には、福島第一原発から半径10km圏内へと避難指示が拡大し、7時45分には、福島第二原発から半径3km圏内に避難指示、半径10km圏内には屋内退避指示が出されるなど、国からの指示が刻々と変化していった。

2011年3月12日8時、楢葉町は町の独自の判断で町全域に避難指示という判断を下し、同町から南に位置するいわき市への避難を決めた。楢葉町では、町および民間が所有するバスを総動員して住民のピストン輸送を行う。楢葉町の調べによれば、いわき市内の8カ所の避難所には、12日時点で約5,400人が避難し、中央台南小学校には災害対策本部が設置された。

その後も福島第一原発での爆発、火災が続く中で、2011年3月16日、楢葉町は姉妹都市であり災害相互支援協定を結んでいた会津美里町への住民の移動を開始する。その時に最初の対象となったのは、子ども、高齢者、身体が不自由な方がいる世帯である。それから1週間ほどかけ、合計7回、約1,000人の移送を行う。会津美里町には8カ所の避難所を順次開

設し、3月25日には会津美里町に災害対策本部が移転、4月15日には楡葉町会津美里出張所が設置された。当初、町としては基本的にいわき市の避難所は閉じ、すべての避難町民を会津美里町へ移動する予定であったが、いわき市にとどまる町民が多くみられたために、4月25日には楡葉町災害対策本部いわき出張所が開設、7月1日には楡葉町いわき出張所が設置された。そして、会津美里町といわき市に徐々に設置された仮設住宅や借り上げ住宅（みなし仮設）などへの町民の移動が開始されるとともに、避難所は順次閉所されていった。福島県の資料より、2013年5月9日現在の楡葉町における福島県内への避難状況を見ると、仮設住宅の入居戸数は1,304戸、借上げ住宅（特例）の入居戸数1,500戸などとなっている（福島県災害対策本部（土木部）2013）。

## 5. 本調査における調査概要

本調査の目的は、震災後における楡葉町町民の現在の生活と将来に関する意識調査を実施するもので、今後の町民の生活再建や町の復興に向けた課題を明らかにした。

調査の方法は、楡葉町役場の協力のもと20～79歳の楡葉町町民1,500人を無作為抽出し、郵送にて調査票を配布・回収した。調査時期は、2012年2月3日から24日にかけて実施した。回収率は767票（うち1票は無効票）で有効回収率は51.7%であった。

調査項目としては、基本属性（震災前後）、震災時の被害・避難の状況、現在の生活状況、近隣関係、避難生活と今後の帰町意識などについて尋ねた。なお、本調査対象者への倫理的配慮に対しては、調査目的、個人情報への配慮、本調査で得られた結果を今後の復興計画に還元することなどを文書で説明した。

本データの特徴については、第1に調査実施が震災から約1年が経過する段階で実施されたことである。この時期の楡葉町の動きとしては、避難所が解消され、住民の多くが仮設住宅又は借上げ住宅に入居し、人々の移動が着いた時期であった<sup>9)</sup>。第2に本調査の対象者は世帯ではなく個人に焦点をあてた点である。先行調査でも明らかのように、世帯主への調査の場合は男性・高齢者のサンプルが比較的多いこともあり、本調査では女性そして幅広い年代の震災後の避難生活の状況や将来に関する意識調査を実施した。

## 6. 本調査の基本属性

ここでは、福島第一原発事故から1年が経過した段階における楡葉町市民の基本属性項目に絞って分析を加えたい【表1参照】。

まず、性別をみると「男性」(44.2%)、「女性」(55.8%)で女性が約6割を占め、年齢別には「60代」(27.3%)、「50代」(21.9%)などと中高年齢が多くなっている。

次に、震災前の家族構成をみると「三世代家族」(39.3%)、「夫婦と未婚の子のみ世帯」(32.2%)などが約3~4割、一方で震災後の家族構成をみると「夫婦と未婚の子のみ世帯」(32.9%)、「夫婦のみ世帯」(28.2%)、「三世代家族」(21.1%)など、震災前に約4割を占めていた三世代家族が約2割へと減少傾向にある。

さらに、震災前の雇用形態をみると「正規職員(民間)」(33.2%)、「震災前は仕事をしていない」(25.2%)などとなっている。また、震災による仕事の変化では「震災によって休職・失業した」(33.3%)、「震災前から仕事をしていない」(26.0%)、「震災後も同じ仕事を続けている」(25.4%)などと約45%の方が何らかの影響を受けている。

最後に、現在の居住地は「いわき市」(67.5%)、「福島県外」(17.4%)などと圧倒的にいわき市が多くなっている。また、現在の居住形態は「借上げ住宅」(55.3%)、「仮設住宅」(32.2%)などで借上げ住宅の割合が半数以上を占めている。

## 7. 楡葉町における世帯分離の状況

次に、震災を契機とした楡葉町の家族構成の変化と世帯分離に着目していきたい。家族との世帯分離の状況をみると「分離せず」(55.3%)、「分離」(44.7%)と世帯分離している人が約半数を占めている【表1参照】。また、性別では「女性」(47.0%)、年齢別では「40代」(58.9%)、「30代」(55.2%)、「50代」(46.5%)などの層で世帯分離している割合が高くなっている【表2参照】。以下では、前述した先行調査でも明らかになった震災前後の家族構成(子どもや高齢者の有無)、雇用形態、居住形態、避難場所を選んだ理由を中心に世帯分離の状況について分析を加えていきたい。

【表 1】 基本属性からみた状況

		度数	%
性別	男性	338	44.2
	女性	427	55.8
年齢	20代	51	6.7
	30代	100	13.1
	40代	114	15.0
	50代	167	21.9
	60代	208	27.3
	70代以上	121	15.9
震災前の家族構成	単身世帯	48	6.7
	夫婦のみ世帯	131	18.4
	夫婦と未婚の子のみ世帯	229	32.2
	三世大家族	280	39.3
	その他	24	3.4
震災後の家族構成	単身世帯	112	15.9
	夫婦のみ世帯	199	28.2
	夫婦と未婚の子のみ世帯	232	32.9
	三世大家族	149	21.1
	その他	14	2.0
震災前の雇用形態	正規職員（民間）	254	33.2
	正規職員（公務員）	34	4.4
	パート・アルバイト	99	12.9
	嘱託・契約社員	26	3.4
	派遣	14	1.8
	自営業主	92	12.0
	家族従業員	35	4.6
	震災前休職・失業中	18	2.4
	震災前は仕事をしていない	193	25.2
震災による仕事の変化	震災後も同じ仕事を続けている	194	25.4
	震災後に失業したが、別の仕事をしている	48	6.3
	休職したが、仕事の復帰した	40	5.2
	震災によって休職・失業した	255	33.3
	震災とは関係なく仕事をやめた	16	2.1
	震災前から仕事をしていない	199	26.0
	その他	13	1.7
現在の居住地	いわき市	512	67.5
	会津美里・会津若松	65	8.6
	その他の福島県内	49	6.5
	福島県外	132	17.4
現在の居住形態	仮設住宅	244	32.2
	借上げ住宅	419	55.3
	親戚・知人宅	30	4.0
	自己負担借家	37	4.9
	その他（社宅、戸建て購入など）	28	3.7
世帯分離	分離せず	396	55.3
	分離	320	44.7



【表2】 基本属性からみる世帯分離の状況

単位：%

		分離せず	分離	全体	N
性別	男性	58.1	41.9	100.0	320
	女性	53.0	47.0	100.0	396
年齢	20代	56.0	44.0	100.0	50
	30代	44.8	55.2	100.0	96
	40代	41.1	58.9	100.0	112
	50代	53.5	46.5	100.0	159
	60代	65.2	34.8	100.0	198
	70代以上	65.0	35.0	100.0	100
震災前の家族構成	単身世帯	100.0	0.0	100.0	48
	夫婦のみ世帯	90.8	9.2	100.0	130
	夫婦と未婚の子のみ世帯	56.6	43.4	100.0	226
	三世代家族	32.9	67.1	100.0	280
	その他	37.5	62.5	100.0	24
震災後の家族構成	単身世帯	44.6	55.4	100.0	112
	夫婦のみ世帯	59.8	40.2	100.0	199
	夫婦と未婚の子のみ世帯	55.0	45.0	100.0	231
	三世代家族	59.1	40.9	100.0	149
	その他	71.4	28.6	100.0	14
18歳以下の子どもの有無	子ども有	46.7	53.3	100.0	182
	子ども無	58.2	41.8	100.0	534
65歳以上の高齢者の有無	高齢者がいる	44.3	55.7	100.0	357
	高齢者がいない	66.3	33.7	100.0	359
震災前の雇用形態	正規職員（民間）	49.6	50.4	100.0	240
	正規職員（公務員）	35.3	64.7	100.0	34
	パート・アルバイト	58.7	41.3	100.0	92
	嘱託・契約社員	46.2	53.8	100.0	26
	派遣	71.4	28.6	100.0	14
	自営業主	69.0	31.0	100.0	87
	家族従業員	35.5	64.5	100.0	31
	震災前休職・失業中	56.3	43.8	100.0	16
	震災前は仕事をしていない	61.9	38.1	100.0	176
震災前の勤務地	橋葉町内	54.3	45.7	100.0	293
	広野町・川内村	46.2	53.8	100.0	39
	富岡町・大熊町・浪江町・南相馬市・相馬市	51.7	48.3	100.0	143
	いわき市	58.1	41.9	100.0	31
	その他	50.0	50.0	100.0	10
現在の居住形態	仮設住宅	54.8	45.2	100.0	221
	借上げ住宅	55.9	44.1	100.0	401
	親戚・知人宅	48.3	51.7	100.0	29
	自己負担借家	55.9	44.1	100.0	34
	その他（社宅、戸建て購入など）	65.4	34.6	100.0	26
	現在の避難場所を選んだ理由	自分の都合で	44.2	55.8	100.0
家族の都合で		58.6	41.4	100.0	128
子どもの学校の関係で		55.4	44.6	100.0	65
放射線の影響が心配で		57.4	42.6	100.0	54
親戚・知人が近くにいるため		60.0	40.0	100.0	145
行政からの情報が入りやすいため		64.5	35.5	100.0	76
避難住宅の立地先の関係		54.1	45.9	100.0	37
その他		59.5	40.5	100.0	37



## 7.1 家族構成からみた世帯分離の状況

では、楢葉町民の家族構成には世帯分離がどのような影響を与えているのであろうか。震災前後の家族構成別に世帯分離の状況を見ると、震災前は「三世代家族」(67.1%)、「その他」(62.5%)などの大規模な家族の約6～7割、一方で震災後は「単身世帯」(55.4%)、「夫婦と未婚の子のみ世帯」(45.0%)などの約5～6割が世帯分離している。

それでは、家族構成員の中に災害時要援護者<sup>4)</sup>が含まれている場合、つまり子どもや高齢者と同居していた家族には世帯分離がどのように関係しているのであろうか。18歳以下の子どもと65歳以上の高齢者の有無に視点をあて世帯分離の状況を見ると「子ども有」(53.3%)が約5割、「高齢者がいる」(55.7%)の約6割が世帯分離している。さらに、それぞれの震災前後の家族構成の変化を見ると、震災を契機に子どもや高齢者と同居していた三世代家族の約5～6割が2～3割に減少傾向にある一方で、震災後に夫婦と未婚の子のみの世帯などの核家族は増加傾向にあることが明らかになった。

以上のことから、家族構成別にみると、震災前に三世代家族などの大規模な家族であった場合と震災後に単身世帯や夫婦と未婚の子のみ世帯であった場合に世帯分離が生じていた。これは、永井や丹波が2011年9月から10月に福島大学災害復興研究所が福島県双葉郡8町村に居住していた全世帯を対象に行った実態調査に基づき明らかにした①家族が離散した世帯が全体の26.9%であったこと、②被災前に三世代・四世代家族ほど世帯分離する傾向、③若い世代ほど福島を離れる傾向などの結果と同様な知見が示唆されたといえる<sup>5)</sup>。また、子どもや高齢者がいる家族の約5～6割、特に三世代家族に世帯分離が顕著に現れていたことから明らかなように、前述した三宅島噴火災害の先行調査と同様に子どもの就学や健康被害への不安、高齢者がいる家族の医療や福祉サービスの問題などが世帯分離の一つ要因となっていたことが考察できる。

## 7.2 雇用形態からみた世帯分離の状況

では、震災前の雇用形態から世帯分離の状況を見るとどのような傾向が読み取れるのであろうか。まず、震災前の雇用形態を見ると「正規職員(公務員)」(64.7%)、「家族従業員」(64.5%)などが約6割、震災前の勤務地をみると「広野町・川内村」(53.8%)、「富岡町・大熊町・浪江町・

南相馬市・相馬市」(48.3%)など、福島第一原発の事故により警戒区域などに指定されている地域に職場が立地していたところほど世帯分離が約5割と多くなっている。

以上のことから、例えば公務員である楢葉町役場職員の場合は、前述したように震災後の全町避難に伴い楢葉町からいわき市や会津美里町へと役場機能が移転する際に、職員の勤務体制にも変化が生じてくる。とすれば、職務上の理由から単身赴任となり、家族との世帯分離を選択せざるを得ない状況に至ったケースもあったことが推察できる。さらには、先行調査などからも明らかのように、震災の影響による失業や転職、勤務地の変化、年齢や性別などが家族との世帯分離に複雑に関係していることも予測できるであろう<sup>6)</sup>。

### 7.3 居住形態からみた世帯分離の状況

前述のとおり、現在の居住形態は「借上げ住宅」と「仮設住宅」に居住する方が約9割を占めており、避難先は「いわき市」で約7割が避難生活を送っていた。また、年齢別にみると「20代」(66.0%)、「40代」(62.8%)などが「借上げ住宅」、「70代以上」(46.7%)、「60代」(36.6%)などが「仮設住宅」に多く生活していた。さらに、震災後の家族構成では「その他」(85.7%)、「夫婦と未婚の子のみ世帯」(61.3%)などが「借上げ住宅」、「夫婦のみ世帯」(38.2%)、「三世代家族」(34.7%)などが「仮設住宅」に居住していた。

では、居住形態と世帯分離には何らかの関係があるのだろうか。居住形態別にみると「親戚・知人宅」(51.7%)、「仮設住宅」(45.2%)、「借上げ住宅」・「自己負担借家」(44.1%)などいずれの居住形態においても約4~5割の世帯分離が生じている。これらの結果は、前述した先行調査の傾向にあてはまらない結果であった。これらの要因の一つには、今回の震災が広範囲で大規模な災害であったために住宅不足が生じたこと、そして仮設住宅の他に借り上げ住宅(みなし仮設)に入居した方が多かったことが影響していると推察する。

以上のことから、いずれの居住形態においても何らかの要因による世帯分離が生じていたが、楢葉町民の約7割が避難生活を送るいわき市において、例えば親戚・知人宅で避難生活を送るとすると、1世帯で多数の避難者を受け入れることや長期間に亘る受け入れは物理的・経済的にも困難が予測

される。さらには、阪神・淡路大震災の調査や岩手大学震災復興プロジェクト調査研究（岩手大学 2013）からも明らかのように、仮設住宅の間取り（1K、2K、3Kの規格）から考えると、三世代家族では3Kでも狭く同居が難しいといえる。このことから、楡葉町においても家族規模が大きな家族ほど、その規模に応じた住宅規模を選択した結果、複数の家族に世帯分離する可能性も高くなることが予測できる。

#### 7.4 避難場所を選んだ理由からみた特徴

それでは、対象者はどのような理由で避難場所を選択した又は選択せざるを得なかったのであろうか。まず、現在の避難場所を選んだ理由から世帯分離の状況を見ると「自分の都合」（55.8%）、「避難住宅の立地先の関係」（45.9%）、「子どもの学校の関係で」（44.6%）などとなっている【表2参照】。次に、基本属性項目から避難場所を選んだ理由についての特徴的な結果を整理してみると「自分の都合で」の場合は男性、20・30・50代、正規職員の約3～4割（公務員は約9割）、一方で「家族の都合で」の場合は家族従業員の約3割、女性の約2割であることから、避難場所を選んだ理由には性別・年代・雇用形態が影響していると考察できる【表3参照】。また「親戚・知人が近くにいたため」の場合は親戚・知人宅に居住している方の約7割、60代、パート・アルバイト又は無職者、単身世帯の約3割、「子どもの学校の関係で」の場合は40代、子ども有の約3割、嘱託・契約職員の約2割に特徴的であることから、親戚・知人宅との距離や子ども有無が関連していると考えられる。さらに「行政からの情報が入りやすいため」の場合は70代、仮設住宅の約3割といった結果のとおり、高齢者や仮設住宅を居住選択する方は行政からの情報を重要視する傾向にあることが推察できる。

### 8. まとめ—世帯分離からみた今後の課題

本稿では、福島第一原発事故の発生から現在も避難生活を送る福島県楡葉町民を対象に実施したアンケート調査結果に基づき、原発事故に伴う世帯分離の現状とその要因、そして世帯分離が家族にもたらす避難生活の課題を中心に分析・考察を加えてきた。以下では、楡葉町の家族の世帯分離パターン別に家族機能に欠かせない経済・身体・情緒面に視点をあてながら今後の避難生活の課題を述べてまとめとしたい。

【表3】基本属性にみる現在の避難先を選んだ理由 単位：%

	性別	年齢	震災前の雇用形態	震災前の家族構成	18歳以下の子ども有無	現在の居住形態	自分の都合で	家族の都合で	子どもの学校の関係で	放射線の影響が心配で	親戚・知人の近くにいるため	行政からの構縁が入りやすいため	避難住宅の立地先との関係で	その他	全体	N
	男性	20代	正規職員 (民間)	単身世帯	子ども有	仮設住宅	30.4	10.7	6.6	8.4	17.0	12.5	7.8	6.6	100.0	335
	女性	30代	正規職員 (公務員)	夫婦のみ世帯	子ども無	借上げ住宅	16.2	24.1	11.5	7.2	22.7	10.3	4.1	4.1	100.0	419
		40代	パート・アルバイト	夫婦と未婚の子のみ世帯		親戚・知人宅	38.0	28.0	0.0	8.0	12.0	2.0	10.0	2.0	100.0	50
		50代	嘱託・契約社員	三世代家族		自己負担借家	36.4	19.2	8.1	6.1	23.2	4.0	1.0	2.0	100.0	99
		60代	派遣	その他		その他(社宅、戸建て購入など)	24.8	15.0	29.2	4.4	19.5	0.9	3.5	2.7	100.0	113
		70代以上	自営業主				35.5	23.5	9.6	6.0	13.3	6.0	1.2	4.8	100.0	166
			家族従業員				9.3	12.2	3.4	8.8	27.3	19.0	10.2	9.8	100.0	205
			震災前休職・失業中				7.6	18.6	5.1	11.9	19.5	25.4	7.6	4.2	100.0	118
			震災前は仕事をしていない				40.8	13.6	12.8	6.4	13.2	5.2	4.8	3.2	100.0	250
							87.9	3.0	0.0	3.0	0.0	6.1	0.0	0.0	100.0	33
							8.1	21.2	13.1	9.1	26.3	12.1	5.1	5.1	100.0	99
							16.0	16.0	24.0	4.0	12.0	4.0	16.0	8.0	100.0	25
							14.3	14.3	0.0	21.4	7.1	21.4	0.0	21.4	100.0	14
							12.0	17.4	4.3	9.8	22.8	21.7	5.4	6.5	100.0	92
							2.9	35.3	11.8	5.9	23.5	11.8	2.9	5.9	100.0	34
							0.0	22.2	5.6	11.1	27.8	22.2	5.6	5.6	100.0	18
							6.8	22.6	5.3	8.4	28.9	13.7	7.9	6.3	100.0	190
							12.5	6.3	2.1	8.3	31.3	20.8	6.3	12.5	100.0	48
							17.1	14.7	1.6	7.8	24.8	19.4	7.8	7.0	100.0	129
							23.7	18.4	12.7	6.1	21.1	7.5	5.7	4.8	100.0	228
							28.8	19.7	11.7	8.4	16.4	7.7	4.4	2.9	100.0	274
							12.5	25.0	8.3	12.5	16.7	12.5	0.0	12.5	100.0	24
							27.4	14.0	29.6	4.5	17.3	1.1	2.8	3.4	100.0	179
							21.0	19.4	3.0	8.9	21.0	14.4	6.6	5.7	100.0	576
							14.5	18.3	10.8	8.3	6.2	26.1	12.9	2.9	100.0	241
							27.1	19.1	8.7	9.0	24.9	5.3	2.2	3.6	100.0	413
							3.3	6.7	6.7	0.0	66.7	0.0	10.0	6.7	100.0	30
							35.1	16.2	13.5	2.7	21.6	0.0	0.0	10.8	100.0	37
							25.0	17.9	3.6	3.6	14.3	0.0	0.0	35.7	100.0	28

第1に、震災前に「夫婦と未婚の子のみ世帯」が震災後に世帯分離するパターンを考えると「①夫婦、②子ども」、「①夫（妻）、②妻（夫）と子ども」、「①夫、②妻、③子ども」といったケースが考えられる。ここで課題となるのは、子どもの年齢に応じた経済・身体・情緒的な家族機能の低下に伴う養育問題といえる。例えば、福島県における先行調査や事例からも明らかのように、母子避難をきっかけに「夫、妻と子ども」といった世帯分離に至ったケースの問題が顕著となっている<sup>7)</sup>。さらには、震災後の学校の立地の関係から単身生活を送る高校生、職場の関係により単身赴任に至った夫（妻）なども少なからず存在している。今後の課題は、長期化する避難生活の中で世帯分離した家族への経済支援・子どもの就学支援・健康や心のケア・親子や夫婦関係の維持などが重要になると考える。

第2に、震災前に「三世代家族」が震災後に世帯分離するパターンを考えると「①親夫婦（片親）、②子夫婦（片親）と孫」、「①親夫婦（片親）と子夫婦（片親）、②孫」、「①親夫婦（片親）と孫、②子夫婦（片親）」、「①親夫婦（片親）、②子夫婦（片親）、③孫」などといったケースが考えられる。ここで課題となるのは、高齢な親世代が震災を契機に子ども家族と別居することによって生じる経済・身体・情緒的な家族機能の低下に伴う高齢者扶養の問題といえる。特に、避難生活を余儀なくされている状況の中で、親世代の経済・身体的な自立とともに、居住距離によっては情緒的な家族関係の維持が課題となるであろう。そして今後は、三宅島噴火災害の事例のように帰町選択や若者層の就学・就業選択に連動するかたちでさらなる家族構成に変化が生じる可能性が予測される。震災の影響により、一度世帯分離した家族が再び同居につながっていくのであろうか。また、それらを望んだ時に何が障害となり、それらを乗り越えるためにどのような支援が必要になってくるかを中長期的に検証することが重要であると考える<sup>8)</sup>。

第3に、震災前に「夫婦のみ世帯」であった世帯が震災後に世帯分離するパターンを考えると「①夫、②妻」に世帯分離して「単身世帯」となるケースが考えられる。今回の調査では、震災前に家族と同居していた世帯が震災後「単身世帯」へと世帯分離したケースはそれぞれの家族構成別に約1割が確認された。前述したとおり、これらの場合は、夫又は妻の職場の関係の理由が多いと考えるが、放射能による健康被害を理由とした自主避難や行政避難などから夫婦が別居しているケース、配偶者との離死別を

契機に一人暮らしとなる高齢者などのケースもあげられる。こうしたケースの場合には、別居中の夫婦関係の維持や一人暮らし高齢者などの高齢者扶養が問題となることが予測される。今後の課題は、長期化する避難生活の中での世帯分離した夫婦および単身世帯への経済・身体・情緒的な支援が重要になると考える。

以上のように、震災を契機に世帯分離した家族に対する今後の課題は多様であり、複雑であるといえる。古川が過去の震災を教訓として指摘しているように、仮設住宅・復興住宅での災害時要援護者への医療や介護・生活支援、心理的安定とサポート、経済的基盤の整備が町の生活再建と復興の中長期的な今後の課題となるといえる（古川 2010）。また、田並も過去の震災復興研究を踏まえながら「医（心身の健康）、職（仕事）、習（子どもの教育）、住（住宅）」は、被災者の復興（生活再建）に欠かせない課題であると述べているように、今後は楯葉町民の生活再建に必要な条件を整えていくことが重要であろう（田並 2013）。さらに福島県の場合は、これまでの災害に経験のない原発災害といえる。河崎が指摘するように一定の線量以上の放射性被曝が予想される地域の住民には「避難する権利」とそれらの行動を選択するために必要な情報を受ける権利、必要な経済的、社会的支援を受ける権利が認められることが重要である（河崎 2012）。また「とどまる論理」、例えば、避難に伴うリスクを考える人や避難したくてもできない人など、その人の年齢、性別、家族構成、社会関係、健康リスクに対する考え方を考慮することも課題となると考える。そして、本調査研究の今後の課題と方向性としては、世帯分離した家族のパターン化と実証的分析とともに、楯葉町民への個別聞き取り調査を実施して、震災後の世帯分離の問題と課題を精査していくことである。また、住み慣れた地域を離れて不自由な避難生活を送り、しかも家族間の世帯分離も顕在化する中で、彼らの家族構成・雇用形態・居住形態の変化とそれに伴う家族機能の課題を継続調査に基づき実態把握していくことは、今後の楯葉町における中長期的な復興計画や地域福祉計画などの作成において必要不可欠な検討課題であると考えられる。

## 付 記

本調査にあたり、アンケート調査にご協力頂いた楯葉町民および楯葉町役場の方々に感謝いたしますとともに、1日も早い復興をお祈り申し上げます。ま

た、本稿は石丸純一・柳澤孝主・菅野昌史・高木竜輔・大橋保明との共同研究に基づくものであり、平成24年度科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号24530647(研究代表者:石丸純一)による成果の一部である。

#### 注

- 1) 菅野昌史・高木竜輔, 2012, 「東日本大震災における楢葉町の災害対応(1)―災害に対する行政対応」『いわき明星大学大学院人文学研究科紀要』10:37, 楢葉町提供資料および「町勢要覧」楢葉町公式ホームページ<http://www.town.naraha.lg.jp/>などにに基づき整理している。
- 2) 菅野昌史・高木竜輔, 2012, 「東日本大震災における楢葉町の災害対応(1)―災害に対する行政対応」『いわき明星大学大学院人文学研究科紀要』10:38-40および楢葉町提供資料に基づき整理している。
- 3) 2012年8月に警戒区域が解除されて避難指示解除準備区域へと再編されたものの、町内の自宅での寝泊りは認められていない状況である。また、高木竜輔, 2013, 「長期避難における原発避難者の生活構造―原発事故からの1年後の楢葉町民への調査」『環境と公害』42-4:25-30を参照されたい。
- 4) 災害福祉の観点から、震災発生時から生活再建の過程に伴う災害時要援護者(子ども・高齢者・障害者など)に対する支援の重要性が指摘されている。加納光子, 2010, 「災害時要援護者」西尾祐吾・大塚保信・古川隆司編著『災害福祉とは何か 生活支援体制の構築に向けて』ミネルヴァ書房, 10-24を参照されたい。
- 5) 永井暁子, 2012, 「世帯分離に伴う生活問題と精神的健康度―双葉八町村住民災害復興実態調査から」第85回日本社会学会大会報告資料および丹波史紀, 2012, 「福島第一原子力発電所事故と避難者の実態―双葉8町村調査を通して」『環境と公害』41-2:39-45を参照されたい。
- 6) 今後の課題は、先行研究を踏まえた上で、震災が及ぼす雇用形態への影響についての詳細な分析を行う必要があると考える。なお、高木竜輔, 2013, 「長期避難における原発避難者の生活構造―原発事故からの1年後の楢葉町民への調査」『環境と公害』42-4:25-30が同調査に基づき雇用とジェンダーについて分析を行っている。
- 7) 鹿目久美, 2013, 「福島での被災、避難、そして現在」『家族研究年報』38:5-12や竹田昌弘, 2012, 「自主避難を続ける家族」河崎健一郎・菅波香織・竹田昌弘・福田健治『避難する権利, それぞれの選択―被曝の時代を生



きる』岩波ブックレット839：9-21の事例などを参照されたい。

- 8) 山下祐介・山本薫子・吉田耕平・松蘭祐子・菅磨志保, 2012, 「原発避難をめぐる諸相と社会的分断—広域避難者調査に基づく分析」『人間と環境』38-2：10-21の事例を参照されたい。

## 文 献

- 復興庁, 2013, 「全国の避難者等の数」平成25年6月18日。
- 福島県災害対策本部, 2013, 「福島県からの県外への避難状況」調査時点：平成25年4月4日, 復興庁からのデータ提供：平成25年4月12日。
- 福島県災害対策本部(土木部), 2013, 「県内への避難状況」調査時点：平成25年5月9日。
- 古川隆司, 2010, 「復興と被災者支援」西尾祐吾・大塚保信・古川隆司編著『災害福祉とは何か 生活支援体制の構築に向けて』ミネルヴァ書房, 107-119。
- 岩手大学震災復興プロジェクト, 2012, 「大槌町仮設住宅住民のアンケート調査報告書—大槌町の人と地域の復興のために」岩手大学。
- 菅野昌史・高木竜輔, 2012, 「東日本大震災における楮葉町の災害対応(1)—コミュニティの再生に向けて」『いわき明星大学大学院人文学研究科紀要』10：36-51。
- 鹿目久美, 2013, 「福島での被災、避難、そして現在」『家族研究年報』38：5-13。
- 加納光子, 2010, 「災害時要援護者」西尾祐吾・大塚保信・古川隆司編著『災害福祉とは何か 生活支援体制の構築に向けて』ミネルヴァ書房, 10-24。
- 河崎健一郎, 2012, 「はじめに 答えのない問いと向き合う」河崎健一郎・菅波香織・竹田昌弘・福田健治『避難する権利、それぞれの選択—被曝の時代を生きる』岩波ブックレット839：2-3。
- 黒木雅子, 1999, 「被災生活と家族の分割—須磨仮設住宅における孤立化」岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学 第2巻 避難生活の社会学』昭和堂, 109-115。
- 真鍋弘樹著, 2012, 『3・11から考える「家族」—戦後を問う、現在を歩く』岩波書店。
- 松井克浩著, 2011, 『震災・復興の社会学—2つの「中越」から「東日本」へ』リベルタ出版。
- 宮下加奈, 2009, 「長期避難生活での課題」田中淳・サーベイリサーチセンター

- 編『社会調査でみる災害復興——帰島後4年間の調査が語る三宅帰島民の現実』弘文堂, 184-190.
- 永井暁子, 2012, 「世帯分離に伴う生活問題と精神的健康度——双葉八町村住民災害復興実態調査から」第85回日本社会学会大会報告資料.
- 内閣府, 2013, 『平成25年版 防災白書』日経印刷.
- 西尾祐吾・大塚保信・古川隆司編著, 2010, 『災害福祉とは何か 生活支援体制の構築に向けて』ミネルヴァ書房.
- 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編, 2007, 『災害社会学入門』弘文堂.
- 消防庁災害対策本部, 2013, 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第147報)」平成25年3月26日.
- 高木竜輔, 2013, 「長期避難における原発避難者の生活構造——原発事故からの1年後の楢葉町民への調査」『環境と公害』42-4: 25-30.
- 竹村祥子, 2013, 「東日本大震災が家族にもたらす影響について」『家族研究年報』38: 29-37.
- 田並尚恵, 2013, 「災害が家族にもたらす影響——広域避難を中心に」『家族研究年報』38: 15-28.
- 田中淳・サーベイリサーチセンター編, 2009, 『社会調査でみる災害復興——帰島後4年間の調査が語る三宅帰島民の現実』弘文堂.
- 丹波史紀, 2012, 「福島第一原子力発電所事故と避難者の実態——双葉8町村調査を通して」『環境と公害』41-2: 39-45.
- 山下祐介, 2012, 「東日本大震災と原発避難——避難からセカンドタウン、そして地域再生へ」山下祐介・開沼博編著『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店, 19-56.
- 山下祐介・山本薫子・吉田耕平・松園祐子・菅磨志保, 2012, 「原発避難をめぐる諸相と社会的分断——広域避難者調査に基づく分析」『人間と環境』38-2: 10-21.
- 柳澤孝主・菊池真弓, 2012, 「東日本大震災における楢葉町の災害対応(2)——避難先における福祉機能の維持と家族機能の再編に向けて」『いわき明星大学大学院人文学研究科紀要』10: 52-62.